

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第122期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 下 修

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 下 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 中間連結会計期間	第122期 中間連結会計期間	第121期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	370,759	352,593	717,194
経常利益 (百万円)	21,827	26,993	44,745
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	13,185	20,520	27,853
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	26,750	27,190	38,904
純資産額 (百万円)	378,588	408,092	388,790
総資産額 (百万円)	635,769	664,399	632,770
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	221.52	344.65	467.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.84	58.90	58.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	93,088	3,054	118,630
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,823	14,571	26,261
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	42,300	15,825	59,204
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	74,460	40,938	73,049

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当中間連結会計期間における当社グループの事業の状況につきましては、自動車の生産が低調であったことから、当社の自動車関連製品及びサービスの受注は減少しました。情報通信関連製品は需要の回復に伴い販売が増加しました。また、新エネルギー関連製品の販売は当中間連結会計期間において調整局面となりました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前年同期と比較して平均為替レートは円安ドル高となりました。また、金、銀、銅及び亜鉛の平均価格は上昇し、PGM（白金族金属）の平均価格は下落しました。電力代等のエネルギーコストは前年同期と比較して減少しました。

このような状況の中、当社は企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「循環型ビジネスモデルの進化」と「サステナビリティ・マネジメントの強化」を「中期計画2024」の基本戦略とし、引き続き5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進しています。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比4.9%減の352,593百万円、営業利益は同50.5%増の21,471百万円、経常利益は同23.7%増の26,993百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は同55.6%増の20,520百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前中間連結会計期間」は2023年4月1日から2023年9月30日まで、「当中間連結会計期間」は2024年4月1日から2024年9月30日までです。

環境・リサイクル部門

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	72,704	86,060	13,355	18.4%
営業利益	5,571	7,704	2,133	38.3%
経常利益	5,900	7,778	1,877	31.8%

廃棄物処理事業では焼却の処理量及び処理単価は堅調に推移しました。また、溶融・再資源化の処理量は増加しました。土壌浄化事業では土壌浄化の受注が堅調に推移しました。また、不燃性廃棄物の再資源化の処理量は前年同期並みとなりました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は堅調に推移し、家電リサイクルの処理量は減少しました。また、平均為替レートが前年同期比で円安ドル高となり、金及び銅の平均価格が上昇したことが業績に寄与しました。東南アジア事業では廃棄物処理の受注が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比18.4%増の86,060百万円、営業利益は同38.3%増の7,704百万円、経常利益は同31.8%増の7,778百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	185,221	132,969	52,251	28.2%
営業利益	4,820	8,420	3,599	74.7%
経常利益	9,510	12,232	2,722	28.6%

貴金属銅事業でははずの生産量が増加し、金、銀及び銅の生産量は減少しました。PGM事業ではPGMの平均価格が前年同期比で下落した影響を受け、使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量が減少しました。また、デリバティブ評価益を計上しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は増加しました。また、電力代等のエネルギーコストは減少しました。加えて、製錬原料の購入条件やヘッジコストが改善しました。一方で、亜鉛の棚卸資産の簿価切下げによる損失幅は拡大しました。営業外損益では、海外亜鉛鉱山にかかる収益が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比28.2%減の132,969百万円、営業利益は同74.7%増の8,420百万円、経常利益は同28.6%増の12,232百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	83,994	102,439	18,444	22.0%
営業利益	577	986	408	70.7%
経常利益	1,780	1,293	486	27.3%

半導体事業ではウェアラブル機器向け近赤外LED及び受光素子(PD)の販売は低調に推移しました。電子材料事業では太陽光パネル向けの需要は第1四半期連結会計期間においては堅調だったものの、第2四半期連結会計期間において調整局面となったことから、銀粉の販売は前年同期並みとなりました。また、半導体事業と電子材料事業では、平均為替レートが前年同期比で円安ドル高となったことが業績に寄与しました。機能材料事業では磁性粉の販売が低調に推移しました。営業外損益ではサンプル収入が減少しました。また、当中間連結会計期間末にかけて為替相場が円高に推移したことを受けて、外貨建債権の為替換算差損を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比22.0%増の102,439百万円、営業利益は同70.7%増の986百万円、経常利益は同27.3%減の1,293百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	55,000	62,935	7,935	14.4%
営業利益	1,930	3,522	1,592	82.5%
経常利益	2,128	3,802	1,673	78.6%

伸銅品事業では自動車の生産が低調であったことから、自動車関連製品の販売は前年同期を下回りました。情報通信関連製品の販売は需要の回復に伴い販売が増加しました。また、銅の価格が第1四半期連結会計期間末にかけて上昇したことが業績に寄与しました。めっき事業では自動車向けの需要が低調に推移しました。回路基板事業の販売は堅調に推移しました。一方で、原材料費などが上昇しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14.4%増の62,935百万円、営業利益は同82.5%増の3,522百万円、経常利益は同78.6%増の3,802百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	14,879	15,012	133	0.9%
営業利益	897	551	345	38.5%
経常利益	1,386	673	712	51.4%

熱処理事業では国内の自動車生産が低調であったことから、熱処理受託加工の受注は減少しました。また、販管費等のコストが増加しました。加えて、前年同期比で一時金収入が減少しました。工業炉事業ではメンテナンスの受注が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比0.9%増の15,012百万円、営業利益は同38.5%減の551百万円、経常利益は同51.4%減の673百万円となりました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して31,628百万円増加し664,399百万円となりました。流動資産で22,562百万円の増加、固定資産で9,066百万円の増加となります。

流動資産の増加は、棚卸資産の増加49,877百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,570百万円、流動資産のその他の増加1,843百万円、及び現金及び預金の減少31,721百万円等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産の増加10,324百万円、及び投資有価証券の減少1,379百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して12,326百万円増加しました。これは、借入地金の増加28,159百万円、1年内償還予定の社債の減少10,000百万円、及び支払手形及び買掛金の減少7,046百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益が20,520百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が12,435百万円増加しました。また、為替換算調整勘定の増加等により、その他の包括利益累計額が5,913百万円増加した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し19,302百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末並みの58.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より32,111百万円減少し40,938百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は3,054百万円の支出（前年同期比96,142百万円支出増）となりました。主に、税金等調整前中間純利益29,418百万円、棚卸資産の増加50,472百万円、及び借入地金の増加28,159百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は14,571百万円の支出（前年同期比2,251百万円収入増）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出20,003百万円、投資有価証券の売却による収入3,138百万円、及び関係会社の有償減資による収入3,009百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は15,825百万円の支出（前年同期比26,475百万円収入増）となりました。主に、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払7,958百万円、及び有利子負債の増加2,380百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といたします）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における「開発研究費」の総額は4,414百万円です。これには研究開発費3,411百万円のほか、新鉱床探鉱費等1,003百万円が含まれています。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門等は、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引等によりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向等の外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,989,206	61,989,206	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	61,989,206	61,989,206		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		61,989		36,437		9,110

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区赤坂一丁目8番1号	10,338	17.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海一丁目8番12号	5,299	8.81
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	3,719	6.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (港区港南二丁目15番1号)	2,856	4.75
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	2,160	3.59
藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	1,877	3.12
全国共済農業協同組合連合会	千代田区平河町二丁目7番9号	1,690	2.81
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	1,383	2.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南二丁目15番1号)	1,160	1.93
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	1,092	1.82
計		31,577	52.50

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,842千株があります。

2 藤田観光株式会社が保有している株式につきましては、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

- 3 2024年9月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2024年9月25日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドンダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトンストリート 1、タイムアンドライフビル5階	8,329	13.44
計		8,329	13.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,842,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,878,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,195,600	581,956	
単元未満株式	普通株式 73,406		
発行済株式総数	61,989,206		
総株主の議決権		581,956	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	1,842,000		1,842,000	2.97
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	1,877,000		1,877,000	3.03
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	1,200		1,200	0.00
計		3,720,200		3,720,200	6.00

(注) 2024年7月9日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。
この処分により自己株式は13,352株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,066	43,345
受取手形、売掛金及び契約資産	85,579	88,149
商品及び製品	43,551	47,123
仕掛品	9,625	13,208
原材料及び貯蔵品	106,326	149,048
その他	21,875	23,719
貸倒引当金	171	179
流動資産合計	341,851	364,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,299	183,953
減価償却累計額	99,613	103,202
建物及び構築物（純額）	79,685	80,751
機械装置及び運搬具	305,856	317,058
減価償却累計額	254,932	261,825
機械装置及び運搬具（純額）	50,924	55,233
土地	28,316	28,362
建設仮勘定	30,296	34,930
その他	23,045	23,980
減価償却累計額	18,147	18,814
その他（純額）	4,897	5,166
有形固定資産合計	194,120	204,444
無形固定資産		
のれん	2,223	1,942
その他	7,993	7,554
無形固定資産合計	10,216	9,497
投資その他の資産		
投資有価証券	76,144	74,765
繰延税金資産	5,953	6,814
その他	4,571	4,553
貸倒引当金	88	88
投資その他の資産合計	86,582	86,044
固定資産合計	290,919	299,985
資産合計	632,770	664,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,665	44,619
短期借入金	26,383	28,073
コマーシャル・ペーパー	9,000	14,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	7,644	7,973
未払消費税等	2,349	1,716
引当金		
賞与引当金	5,126	5,153
役員賞与引当金	373	195
引当金計	5,499	5,349
借入地金	36,927	65,087
その他	28,613	26,665
流動負債合計	178,084	193,485
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,527	16,884
繰延税金負債	4,021	3,571
引当金		
役員退職慰労引当金	442	374
その他の引当金	122	122
引当金計	564	496
退職給付に係る負債	22,549	23,332
その他	8,231	8,536
固定負債合計	65,895	62,821
負債合計	243,980	256,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	24,784	24,495
利益剰余金	282,688	295,391
自己株式	5,010	4,988
株主資本合計	338,900	351,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,368	15,262
繰延ヘッジ損益	1,201	89
為替換算調整勘定	17,405	24,405
退職給付に係る調整累計額	517	424
その他の包括利益累計額合計	34,090	40,003
非支配株主持分	15,800	16,753
純資産合計	388,790	408,092
負債純資産合計	632,770	664,399

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	370,759	352,593
売上原価	331,888	304,500
売上総利益	38,870	48,092
販売費及び一般管理費	24,607	26,620
営業利益	14,263	21,471
営業外収益		
受取利息	261	144
受取配当金	541	562
持分法による投資利益	4,061	4,283
為替差益	1,097	300
受取ロイヤリティー	1,208	753
有償サンプル代収入	959	449
その他	1,041	931
営業外収益合計	9,170	7,426
営業外費用		
支払利息	284	458
環境対策費	748	773
その他	573	671
営業外費用合計	1,606	1,904
経常利益	21,827	26,993
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,918
固定資産売却益	18	166
その他	206	106
特別利益合計	225	3,192
特別損失		
固定資産除却損	500	505
その他	172	261
特別損失合計	672	767
税金等調整前中間純利益	21,379	29,418
法人税等	6,846	8,218
中間純利益	14,532	21,200
非支配株主に帰属する中間純利益	1,347	680
親会社株主に帰属する中間純利益	13,185	20,520

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	14,532	21,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,167	2,116
繰延ヘッジ損益	2,406	1,106
為替換算調整勘定	6,923	3,718
退職給付に係る調整額	111	91
持分法適用会社に対する持分相当額	2,644	3,372
その他の包括利益合計	12,217	5,989
中間包括利益	26,750	27,190
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,248	26,433
非支配株主に係る中間包括利益	1,502	756

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,379	29,418
減価償却費	11,723	12,856
のれん償却額	250	255
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	2
その他の引当金の増減額(は減少)	612	222
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	486	595
受取利息及び受取配当金	802	706
支払利息	284	458
為替差損益(は益)	1,105	229
持分法による投資損益(は益)	4,061	4,283
固定資産売却損益(は益)	10	162
固定資産除却損	500	505
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,918
売上債権の増減額(は増加)	6,065	1,261
棚卸資産の増減額(は増加)	59,860	50,472
仕入債務の増減額(は減少)	3,748	8,006
未払消費税等の増減額(は減少)	324	645
借入地金の増減額(は減少)	3,731	28,159
その他	2,225	3,874
小計	92,033	535
利息及び配当金の受取額	2,421	2,559
利息の支払額	243	493
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,123	4,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,088	3,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,857	20,003
有形固定資産の売却による収入	308	232
無形固定資産の取得による支出	1,043	343
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	-	3,138
補助金の受取額	117	66
貸付けによる支出	3	2
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社の有償減資による収入	2,101	3,009
その他	1,443	664
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,823	14,571

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,051	1,803
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	17,000	5,000
長期借入れによる収入	73	157
長期借入金の返済による支出	4,106	4,580
リース債務の返済による支出	231	246
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	7,808	7,812
非支配株主への配当金の支払額	146	146
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,300	15,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,478	1,339
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35,443	32,111
現金及び現金同等物の期首残高	37,760	73,049
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,256	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,460	40,938

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間

(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(株)アシックス	152百万円	160百万円
TDパワーマテリアル(株)	205 "	149 "
日本鋳銅(株)	141 "	105 "
計	498 "	414 "

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃諸掛	2,110百万円	2,238百万円
給料及び手当	4,431 "	4,806 "
賞与引当金繰入額	1,607 "	1,742 "
退職給付費用	296 "	292 "
減価償却費	849 "	1,353 "
開発研究費	4,615 "	4,414 "
のれん償却額	250 "	255 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	76,777百万円	43,345百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,462 "	1,887 "
拘束性預金	854 "	519 "
現金及び現金同等物	74,460 "	40,938 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,815	130	2023年3月31日	2023年6月16日

(注) 2023年5月18日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当金25円を含んでいます。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,817	130	2024年3月31日	2024年6月14日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	42,568	175,499	81,528	54,939	14,876	369,412	1,346	370,759	-	370,759
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,135	9,721	2,466	60	2	42,387	5,029	47,417	47,417	-
計	72,704	185,221	83,994	55,000	14,879	411,800	6,376	418,176	47,417	370,759
セグメント利益	5,900	9,510	1,780	2,128	1,386	20,706	94	20,800	1,027	21,827

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。

2 セグメント利益の調整額1,027百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益1,085百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額 42百万円等が含まれています。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	47,723	126,163	99,094	62,903	15,010	350,895	1,697	352,593	-	352,593
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,336	6,806	3,344	31	2	48,522	6,327	54,849	54,849	-
計	86,060	132,969	102,439	62,935	15,012	399,417	8,024	407,442	54,849	352,593
セグメント利益	7,778	12,232	1,293	3,802	673	25,780	329	26,109	884	26,993

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。

2 セグメント利益の調整額884百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益1,476百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額 328百万円等が含まれています。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び商品関連であるデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものです。

前連結会計年度末(2024年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	12,100	-	684	684
	ユーロ	255	-	11	11
	タイバーツ	2,093	-	31	31
	合計	-	-	-	728

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	2,649	-	212	212
	銀	5,658	-	417	417
	亜鉛	988	-	8	8
	銅	3,953	-	258	258
	ニッケル	177	-	3	3
パラジウム	1,429	-	58	58	
	合計	-	-	-	942

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

当中間連結会計期間末(2024年9月30日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	12,479	-	490	490
	ユーロ	647	-	10	10
	タイバーツ	2,678	-	133	133
	合計	-	-	-	367

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	3,755	-	94	94
	銀	6,665	-	200	200
	亜鉛	610	-	53	53
	銅	4,989	-	15	15
	ニッケル	156	-	7	7
	パラジウム	1,419	-	20	20
	プラチナ	95	-	7	7
	合計	-	-	-	87

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)4	合計
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計		
廃棄物処理等(注)1	27,035	-	-	-	-	27,035	-	27,035
リサイクル	41,836	-	-	-	-	41,836	-	41,836
金、銀、銅等(注)2	-	68,553	-	-	-	68,553	-	68,553
白金族金属	-	76,423	-	-	-	76,423	-	76,423
亜鉛、インジウム	-	40,244	-	-	-	40,244	-	40,244
半導体、電子材料	-	-	79,480	-	-	79,480	-	79,480
伸銅品、めっき等(注)3	-	-	-	55,000	-	55,000	-	55,000
熱処理加工、工業炉	-	-	-	-	14,879	14,879	-	14,879
その他	3,832	-	4,514	-	-	8,346	6,376	14,723
顧客との契約から生じる収益	72,704	185,221	83,994	55,000	14,879	411,800	6,376	418,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,135	9,721	2,466	60	2	42,387	5,029	47,417
外部顧客への売上高	42,568	175,499	81,528	54,939	14,876	369,412	1,346	370,759

(注) 1 国内の廃棄物処理事業、土壌浄化事業、東南アジア事業を含んでいます。

2 金、銀、銅、鉛、すず、アンチモン等を含んでいます。

3 伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業を含んでいます。

4 「その他」の区分は、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等に
係る収益を含んでいます。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)4	合計
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計		
廃棄物処理等(注)1	29,915	-	-	-	-	29,915	-	29,915
リサイクル	52,242	-	-	-	-	52,242	-	52,242
金、銀、銅等(注)2	-	48,276	-	-	-	48,276	-	48,276
白金族金属	-	41,509	-	-	-	41,509	-	41,509
亜鉛、インジウム	-	43,184	-	-	-	43,184	-	43,184
半導体、電子材料	-	-	97,518	-	-	97,518	-	97,518
伸銅品、めっき等(注)3	-	-	-	62,935	-	62,935	-	62,935
熱処理加工、工業炉	-	-	-	-	15,012	15,012	-	15,012
その他	3,902	-	4,920	-	-	8,823	8,024	16,848
顧客との契約から生じる収益	86,060	132,969	102,439	62,935	15,012	399,417	8,024	407,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,336	6,806	3,344	31	2	48,522	6,327	54,849
外部顧客への売上高	47,723	126,163	99,094	62,903	15,010	350,895	1,697	352,593

(注) 1 国内の廃棄物処理事業、土壌浄化事業、東南アジア事業を含んでいます。

2 金、銀、銅、鉛、すず、アンチモン等を含んでいます。

3 伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業を含んでいます。

4 「その他」の区分は、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等に
係る収益を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	221.52円	344.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	13,185	20,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	13,185	20,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,524	59,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

2024年5月20日開催の取締役会において、2024年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	7,817百万円
1株当たりの金額	130円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。